

	課題	検討内容	検討手法
障害者等への提言	①	・家族等に頼らない自立に向けた収入をどのように確保するか。	・自立に必要な安定した収入を、就労も含めてどのように確保すべきか検討
	②	・知的・身体・精神の各障害において、望ましい就労体制が異なる。	・それぞれの障害者としての適性や企業側の配慮すべき点を整理し、働き方のモデル提案を検討
	③	・障害者となった事により解雇されるなど、中途障害者の就労継続が困難な状況がある	・在職中に障害者となった方への雇用継続支援策を検討
雇用側への提言	④	・長野県の民間企業（56人以上）は、H23.6.1現在、法定雇用率1.8%を平均で上回って（1.82%）いるが、この法定雇用率を達成している企業は57%に留まっている。	・障害者雇用が進まない企業に対して、一般就労を促進するための支援策を含めた提案を検討
	⑤	・実雇用率は産業別に見た場合、大きな開きがある。また、小規模事業所における雇用の実態が把握できていない。	・産業別、規模別に障害者雇用が進まない原因を把握した上で、雇用促進に向けた具体的な提案を検討
その他	⑥	・障害者認定には至らないため、障害者支援策の対象とならずに就労の支援を受けられない者がいる。	・障害者認定に至らない者の就労支援策を検討
	⑦	・発達障害は、教育現場や職場での把握が難しく、適切な就労支援が届きにくい。	・発達障害者の就労支援策を検討